

子どもやお年寄りが安全安心に暮らせる地域社会に向け、団体や企業、自治体が活動している。有償ボランティアが暮らしの困りごとに当たる水戸市の団体を紹介するとともに、近年増加が目立つ子ども食堂の現状を支援団体に解説してもらった。

地域の「たまり場」に



コモンズ・大野常務理事

地域の見守りと言えば、戸市)によると、県内には増え続けているのが「子ども食堂」だ。県からの受託で「子ども食堂サポートセンターいばらき」を運営する認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ(水

子ども食堂、進む多様化

の「たまり場」「居場所」の役割を担っている。子どもを中心に無料や低額で食事を提供するものが子ども食堂。コモンズの大野常務理事兼事務局局長(46)によると、社会的孤立が問題化する中、子ども食堂は食の支援だけでなく、遊び場や学習支援を提供する所もあり、多世代、多文化の交流の場となっている。

企業や団体の支援も増え、食料の寄付、募金にとどまらず、直接運営が一部で行われている。学校活動の一環で設け、生徒が活躍する例もある。県内の総数は中学校数(215校)を既に超え、小学校数(433校)の3分の2程度まで迫る勢いだ。

増加の理由は、主催者の状況に合わせて開催回数を設定できるなど、参入障壁が低いことが挙げられる。大野さんは、子ども会活動が少子化の進展で低調になり、コロナ禍を経て地域の祭りなどが姿を消す傾向が加速したことに触れ、「昔ながらのつながりを維持するため子ども食堂に取り組みとうという例が多い。少子化が加速している地域では特にそう感じる」と話す。宗教上の制約に配慮した食事を出すことで外国人と交流したり、アレルギーを持つ子向けの食事を出したりする例もあるという。子どもたちだけでなく、高齢者と子どもの交流や、親同士の会話が生まれている。

新たな地域の交流拠点となっている子ども食堂も、近年は物価高が直撃。価格が一時高騰したお米など食品の寄付が少なくなっている。大野さんは「食品や現金の寄付、ボランティアなど、支える方法はいろいろある。身近なところから地域の居場所づくりに参加してみては」と勧める。